2026 年 11 月 4 日

各　　位

会　社　名　株 式 会 社 ぐ る な び
代 表 者 名　代表取締役社長　杉 原　　章 郎
（コード番号：2440　東証スタンダード）
問 合 せ 先　専務執行役員　山 田　　晃 久
（TEL：03-6744-6463）

2027 年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異に関するお知らせ

2026 年５月 13 日に公表した 2027 年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1．2027 年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異（2026 年４月１日～2026 年９月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	１株当たり中間純利益
前回発表予想（Ａ）	百万円 6,820	百万円 △630	百万円 △675	百万円 △675	円　銭 △11.97
今回発表実績（Ｂ）	7,032	△25	△48	0	0.00
増減額（Ｂ－Ａ）	212	604	626	675	
増減率（％）	3.1	－	－	－	
（ご参考）前年同期実績 (2026 年３月期第２四半期)	6,374	105	101	128	2.28

2．差異の理由

売上高につきましては、概ね計画通りに進捗いたしました。

他方、費用につきましては、当期の最重要施策である飲食店支援領域における営業人員の採用を上期で完遂したものの、一部採用者の入社時期が想定より後ろ倒しとなったことや、業務効率の向上を背景に同領域以外での採用を慎重に進めた結果、人件費や採用費等の人員関連費用が想定を下回りました。また、費用対効果を勘案して飲食店支援領域における広告宣伝・販促費の投下時期を上期から下期へシフトしたことに加え、全社的なコスト管理を徹底したことにより、想定を大幅に下回りました。

以上の結果、上記１．のとおり、各損益は想定に対し大幅に縮小・改善いたしました。

なお、本年５月に発表した「中期経営計画 2028」の初年度である当期は、将来の指数関数的な成長を実現するための投資の１年と位置付けており、下期につきましては来期以降の売上・利益の拡大に資する施策を柔軟かつ迅速に実行してまいります。具体的には、飲食店支援領域において上期より先送りした費用を確実に投下するほか、広告宣伝・販促費等の追加的な投下も検討しております。このほか、飲食店支援領域以外の一部事業における収益改善に向けた見直しやセキュリティ対策等への追加的な費用投下を踏まえ、通期連結業績予想につきましては前回発表予想を据え置きます。

以上